

投資に役立つ

経済ワード

Vol.2

外貨準備

各国の政府や中央銀行は、外貨準備として、外貨建て資産や金などを保有しています。

外貨準備は、為替介入に使うほか、いざというときの外国への借金返済や輸入代金の決済などに使われます。



過去の危機と外貨準備

外貨準備は、外国への借金返済や輸入代金の決済が難しくなった際の準備資産としての役割があります。各国の政府や中央銀行が、証券や預金などの外貨建て資産や金などで保有しており、その保有量を外貨準備高と呼びます。1997年7月、タイを発端にしたアジア通貨危機で外貨準備が改めて注目されました。

当時のアジア諸国は、ドルペッグ制（自国通貨と米ドルの為替レートを固定する）を採用していました。タイも実質的にドルペッグ制を採用しており、米ドルの上昇につれ他の通貨に対して実力以上に上昇してしまったタイバーツは、1997年春頃から売られ始めます。

タイ中央銀行は下落する自国通貨の価値を維持するため、外貨準備を取り崩し、米ドル売り・タイバーツ買いの為替介入を行ないました。しかし外貨準備の急減により更なるタイ・バーツの価値の維持が困難になることが分かると、実質的な変動相場制へ変更し、タイバーツの切り下げ（価値を低下させる）を発表しました。タイバーツはこの日約20%暴落し、影響はアジア各国のみならずロシア、ブラジルなどへと波及しました。

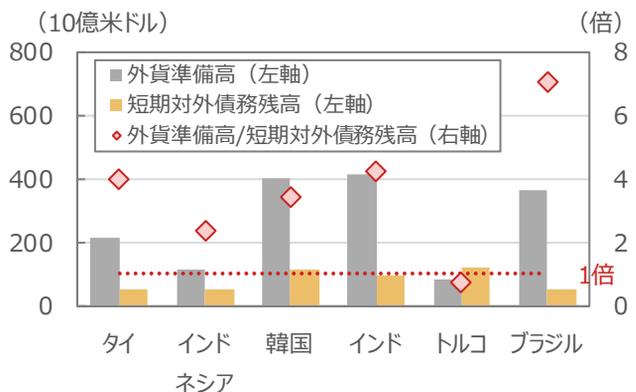
短期対外債務残高と外貨準備高のバランスが大切

過去の教訓から、アジア各国や新興国では外貨準備を積み上げてきました。しかし、国の経済規模などが異なることから、単純にその額だけで十分な備えかどうかを判断するのは困難です。

一般的に、その国の①輸入総額の3か月分以上、②短期対外債務残高の1倍以上が外貨準備高の適正な水準と言われています。②は通貨危機発生の早期警戒指標として使われています。

一方、外貨準備は国の資産を為替リスクにさらすことになるため、過剰になるのは望ましくないの見方もあります。

■新興国の外貨準備高と短期対外債務残高



外貨準備高は2018年5月末（タイ、インドは2018年6月8日、トルコは2018年6月1日の週末で）短期対外債務残高は2017年10-12月期
（出所）Datastream、Bloombergを基に野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。